

令和5年12月13日

公益社団法人 全日本トラック協会 御中

国土交通省物流・自動車局物流政策課

「モーダルシフトの推進に関するアンケート調査」について
(協力依頼)

日頃より物流行政へのご理解、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。

近年、物流は、労働力不足への対応、災害の激甚化・頻発化への対応、デジタル化等による効率化への対応、カーボンニュートラルへの対応等の諸課題に直面しており、これらの諸課題に対応するため、「総合物流施策大綱（2021～2025）」において、物流事業者、荷主、一般消費者、関係省庁等の連携・共同による継続的な取組を推し進めているところです。

また、2024年4月にトラックドライバーに対する時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、関係行政機関が連携し、政府一体となって総合的な検討を行うべく、「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」が設置され、「物流革新に向けた政策パッケージ」（令和5年6月2日）や「物流革新緊急パッケージ」（同年10月6日）が取りまとめられ、その中でよりCO2排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換（モーダルシフト）を一層強力に推進することとしています。

そこで、荷主や物流事業者におけるモーダルシフトに関する実態、意向やその推進にあたって阻害要因等を的確に把握し、今後の具体的な検討を進めるため、荷主や物流事業者の方々を対象とするアンケート調査を実施させていただくことといたしました。

つきましては、貴協会にアンケート調査のご協力をお願いしたく存じます。ご多忙のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本調査は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託して実施しております。

<貴協会にご協力いただきたいこと>

各都道府県トラック協会様に対して、当省からの協力依頼文及び本事業委託先である三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が作成した依頼文を配布していただき（電子メールを想定）、各協会の会員事業者様に対して、アンケートにご回答いただけるよう、協力依頼をお願いします。併せて、貴協会のホームページ及び会報において、本アンケートにご回答いただけるよう周知をしていただけますようお願いいたします。

ウェブアンケート方式で実施しますので、会員事業者様において、依頼文に記載したURL・QRコードからウェブアンケートにアクセスし、ご回答いただく形となります。

<アンケート詳細>

■調査内容

トラックドライバーの時間外労働規制の影響、長距離トラック輸送の状況、モーダルシフトの実態、意向やその推進にあたっての阻害要因等 ※詳細は調査票をご参照ください。

■調査対象

各都道府県トラック協会の会員であるトラック事業者

※会員事業者様への呼びかけ方法は各都道府県トラック協会様にお任せいたしますが、モーダルシフトの対象となる長距離輸送を行う事業者様に、できるだけ多くご回答いただけるようお取り計らいいただけますと幸いです。

■期限

令和6年1月19日(金)

■その他

回答内容につきましてはすべて統計的に処理を行い、国土交通省以外に個別企業・事業所の情報が開示されることは一切ございません。

ご不明点・ご質問については、以下の担当者までお問い合わせいただきますようお願いいたします。

<お問い合わせ先>

(調査の趣旨・目的等について)

国土交通省物流・自動車局物流政策課 相川、岡田

電話番号：03-5253-8799

メールアドレス：aikawa-t22g@mlit.go.jp、okada-y2xf@mlit.go.jp

(調査の回答方法等について)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 原田

電話番号：03-6733-3433 (携帯・直通)

メールアドレス：masahiko.harada@murc.jp